



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経 営 企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,459	15.3	2,983	33.3	3,049	31.6	2,103	34.6
2019年3月期	24,674	△4.1	2,237	△14.3	2,318	△12.7	1,562	△11.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,006百万円 (46.6%) 2019年3月期 1,368百万円 (△28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	285.83	—	14.0	12.6	10.5
2019年3月期	212.34	—	11.4	9.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,706	15,853	64.1	2,153.20
2019年3月期	23,777	14,215	59.8	1,930.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,847百万円 2019年3月期 14,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	951	103	△670	4,875
2019年3月期	4,011	△726	△879	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 367	% 23.5	% 2.7
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	515	24.5	3.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		22.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	3.8	920	1.3	950	1.4	680	7.0	92.39
通期	28,500	0.1	3,130	4.9	3,200	4.9	2,250	7.0	305.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,378,050株	2019年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	2020年3月期	18,318株	2019年3月期	18,318株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,359,732株	2019年3月期	7,359,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,956	15.0	2,727	31.2	2,817	29.4	1,957	32.7
2019年3月期	23,446	△3.4	2,078	△17.1	2,177	△15.2	1,475	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	265.95	—
2019年3月期	200.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,377	14,972	64.0	2,034.35
2019年3月期	22,566	13,454	59.6	1,828.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,972百万円 2019年3月期 13,454百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,100	3.1	900	2.3	630	5.0	85.60
通期	26,800	△0.6	2,830	0.5	1,960	0.1	266.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について)

決算補足説明資料は、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。また、当社は、従来、決算説明会を開催してはいましたが、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、やむなく、中止することといたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、中東情勢への懸念といった国外の経済動向や地政学リスク等の影響を受け、また国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直していた個人消費が弱い動きとなるなど、力強さを欠くものとなりました。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共事業を中心として、建設投資額は増加傾向であるものの、長時間労働の是正など「働き方改革」への対応や、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇、建設資機材の値上がりなどの不安要素も多く、業界を取り巻く外部環境は未だ楽観が許されない状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業を鋭意推進し、高い顧客満足度を追求しながら商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、284億59百万円（前年同期比15.3%増）で、その内訳は、商品売上高が113億95百万円（前年同期比4.0%増）、完成工事高は170億63百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

民間建築耐震工事及び鉄道関連工事の売上が増加するとともに、付加価値の高い「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売も順調に推移いたしました。また、「せん断補強RMA工法」の売上也堅調に推移した結果、売上高は96億13百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

[土木資材事業]

一部の地域において、新設トンネル向けの資材に納品の遅れが発生いたしました。主要商品であるロックボルトの受注高は堅調に推移いたしました。また、西日本地区においてトンネル補助工法にかかる資材の販売も順調に推移し、売上高は76億75百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[建設事業]

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件を受注したほか、トンネル耐火工事やトンネル補修工事において大型物件を受注いたしました。資材販売においては、新東名高速道路の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の売上が堅調に推移し、売上高は111億70百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減の取り組みも行ったことなどにより、営業利益29億83百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益30億49百万円（前年同期比31.6%増）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は21億3百万円（前年同期比34.6%増）となり、過去最高益を更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は247億6百万円と前連結会計年度末に比べ、9億29百万円増加しました。これは主として完成工事未収入金が7億76百万円増加したためであります。負債は88億52百万円と前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少しました。これは主として、支払手形の減少によるものであります。なお、純資産は158億53百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、48億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益30億54百万円（前年同期比31.8%増）を計上したものの、売上債権が8億47百万円増加し、仕入債務も2億95百万円減少したことなどにより、9億51百万円の収入（前年同期比76.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の償還による収入などにより、1億3百万円の収入（前年同期は7億26百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、6億70百万円の支出（前年同期は8億79百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	55.90	56.34	59.77	64.14
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.38	65.20	52.62	50.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.55	—	0.24	0.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.40	—	314.91	106.24

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの2018年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の初頭から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外における経済の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、リニア新幹線などの大型プロジェクト、インフラ補修など建設需要の拡大傾向により、受注環境は堅調に推移するものと見込まれますが、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を見通すことは、非常に困難な状況にあります。

さらに少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは例年以上に不透明となっております。

このような状況のなか、2021年3月期は、2018年5月に策定しました「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2018～2020年度）」の最終年度にあたり、本計画の集大成として、常にオンリーワン技術にチャレンジし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」を体現すべく、経営資源を有効活用し、経営基盤のさらなる強化を推進してまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの強化」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2021年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	285億00百万円	〔前年同期比 0.1%増〕
営業利益	31億30百万円	〔前年同期比 4.9%増〕
経常利益	32億00百万円	〔前年同期比 4.9%増〕
親会社株主に帰属する当期純利益	22億50百万円	〔前年同期比 7.0%増〕

〔単独〕

売上高	268億00百万円	〔前年同期比 0.6%減〕
営業利益	27億60百万円	〔前年同期比 1.2%増〕
経常利益	28億30百万円	〔前年同期比 0.5%増〕
当期純利益	19億60百万円	〔前年同期比 0.1%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり70円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,594	3,675,791
受取手形	1,939,556	1,491,332
電子記録債権	1,447,767	1,874,520
売掛金	1,810,502	1,970,642
完成工事未収入金	3,008,540	3,784,731
有価証券	1,300,000	1,200,000
未成工事支出金	328,125	501,496
商品	1,917,952	1,837,265
仕掛品	3,880	156
原材料	24,791	17,938
その他	663,797	624,617
貸倒引当金	△2,580	△2,837
流動資産合計	15,635,927	16,975,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,915,618	2,968,672
減価償却累計額	△1,721,083	△1,802,744
建物及び構築物(純額)	1,194,534	1,165,927
機械装置及び運搬具	1,093,770	1,031,756
減価償却累計額	△873,466	△872,701
機械装置及び運搬具(純額)	220,304	159,054
工具、器具及び備品	197,873	219,869
減価償却累計額	△162,048	△179,571
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	33,640	38,113
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	115,844	44,825
減価償却累計額	△99,260	△30,635
リース資産(純額)	16,584	14,189
建設仮勘定	—	256
有形固定資産合計	4,676,970	4,589,449
無形固定資産		
ソフトウェア	9,096	12,863
リース資産	38	—
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	21,625	25,353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,314	2,757,119
退職給付に係る資産	150,363	123,501
繰延税金資産	8,861	9,984
その他	230,034	244,727
貸倒引当金	△20,094	△19,194
投資その他の資産合計	3,442,480	3,116,138
固定資産合計	8,141,075	7,730,941
繰延資産		
社債発行費	209	—
繰延資産合計	209	—
資産合計	23,777,212	24,706,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,893,137	713,836
電子記録債務	1,510,744	3,103,250
買掛金	1,265,131	1,132,475
工事未払金	1,154,615	1,596,581
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	578,839	444,838
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	8,540	6,374
未払法人税等	594,191	665,293
未成工事受入金及び前受金	277,216	69,573
賞与引当金	133,153	136,113
その他	500,626	528,620
流動負債合計	9,031,197	8,496,957
固定負債		
長期借入金	259,838	115,000
リース債務	9,305	9,010
繰延税金負債	204,151	174,351
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	530,580	355,647
負債合計	9,561,777	8,852,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	12,672,801	14,408,465
自己株式	△25,126	△25,126
株主資本合計	13,589,828	15,325,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,152	506,091
為替換算調整勘定	11,412	9,863
退職給付に係る調整累計額	31,947	5,564
その他の包括利益累計額合計	621,512	521,518
非支配株主持分	4,094	6,982
純資産合計	14,215,435	15,853,993
負債純資産合計	23,777,212	24,706,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,952,110	11,395,326
完成工事高	13,721,894	17,063,838
売上高合計	24,674,005	28,459,165
売上原価		
商品売上原価	8,136,468	8,420,227
完成工事原価	9,431,373	12,026,353
売上原価合計	17,567,842	20,446,580
商品売上総利益	2,815,641	2,975,099
完成工事総利益	4,290,521	5,037,484
売上総利益	7,106,162	8,012,584
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	566,338	569,742
販売手数料	7,320	12,650
貸倒引当金繰入額	△1,801	△642
役員報酬及び給料手当	2,115,755	2,225,542
賞与引当金繰入額	117,953	119,526
退職給付費用	107,123	112,718
接待交際費	43,381	44,043
福利厚生費	483,542	498,594
賃借料	213,464	256,739
減価償却費	200,559	184,374
その他	1,014,905	1,006,056
販売費及び一般管理費合計	4,868,544	5,029,345
営業利益	2,237,618	2,983,238
営業外収益		
受取利息	1,346	1,244
受取配当金	52,175	51,263
仕入割引	1,125	1,329
受取賃貸料	42,339	42,223
技術提供収入	4,600	2,226
為替差益	3,556	—
その他	5,936	5,192
営業外収益合計	111,081	103,479
営業外費用		
支払利息	12,739	8,956
支払手数料	8,737	17,897
社債発行費償却	2,138	209
売上割引	6,823	5,188
その他	5	4,587
営業外費用合計	30,444	36,839
経常利益	2,318,255	3,049,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,430
固定資産売却益	—	4,795
特別利益合計	—	14,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,067
固定資産除却損	196	1,309
特別損失合計	196	9,376
税金等調整前当期純利益	2,318,058	3,054,727
法人税、住民税及び事業税	749,334	933,890
法人税等調整額	4,973	12,749
法人税等合計	754,307	946,639
当期純利益	1,563,751	2,108,088
非支配株主に帰属する当期純利益	971	4,438
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562,779	2,103,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,563,751	2,108,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,021	△72,061
為替換算調整勘定	△4,752	△3,099
退職給付に係る調整額	△21,068	△26,383
その他の包括利益合計	△194,841	△101,543
包括利益	1,368,909	2,006,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370,313	2,003,656
非支配株主に係る包括利益	△1,404	2,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	11,478,011	△25,024	12,395,139
当期変動額					
剰余金の配当			△367,988		△367,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,779		1,562,779
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,194,790	△101	1,194,689
当期末残高	565,295	376,857	12,672,801	△25,126	13,589,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616
当期変動額						
剰余金の配当						△367,988
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,779
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,021	△2,376	△21,068	△192,465	△1,404	△193,870
当期変動額合計	△169,021	△2,376	△21,068	△192,465	△1,404	1,000,818
当期末残高	578,152	11,412	31,947	621,512	4,094	14,215,435

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	12,672,801	△25,126	13,589,828
当期変動額					
剰余金の配当			△367,986		△367,986
親会社株主に帰属する当期純利益			2,103,650		2,103,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,735,663	—	1,735,663
当期末残高	565,295	376,857	14,408,465	△25,126	15,325,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	578,152	11,412	31,947	621,512	4,094	14,215,435
当期変動額						
剰余金の配当						△367,986
親会社株主に帰属する当期純利益						2,103,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,061	△1,549	△26,383	△99,993	2,888	△97,105
当期変動額合計	△72,061	△1,549	△26,383	△99,993	2,888	1,638,558
当期末残高	506,091	9,863	5,564	521,518	6,982	15,853,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,318,058	3,054,727
減価償却費	203,369	187,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,325	2,959
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,099	△11,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,226	△642
受取利息及び受取配当金	△53,522	△52,507
支払利息	12,739	8,956
社債発行費償却	2,138	209
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,067
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,795
有形固定資産除却損	96	1,073
売上債権の増減額 (△は増加)	2,397,851	△847,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,706	△82,108
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	138,050	△207,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,220	△295,414
その他	△23,520	21,857
小計	4,759,683	1,773,739
利息及び配当金の受取額	56,247	55,223
利息の支払額	△12,635	△8,531
法人税等の支払額	△791,471	△868,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011,823	951,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,122	△101,051
無形固定資産の取得による支出	△2,928	△6,219
投資有価証券の取得による支出	△1,200,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,000
投資有価証券の償還による収入	600,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,051	103,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△845,988	△678,839
社債の償還による支出	△149,750	△15,000
自己株式の取得による支出	△101	—
リース債務の返済による支出	△15,397	△9,368
配当金の支払額	△367,797	△367,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,034	△670,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△2,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406,925	382,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,668	4,493,594
現金及び現金同等物の期末残高	4,493,594	4,875,791

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント利益	1,513,450	44,455	760,349	2,318,255	2,318,255

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,613,189	7,675,431	11,170,544	28,459,165	28,459,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,613,189	7,675,431	11,170,544	28,459,165	28,459,165
セグメント利益	1,519,158	274,075	1,256,644	3,049,878	3,049,878

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,930円96銭	2,153円20銭
1株当たり当期純利益	212円34銭	285円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,562,779	2,103,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,562,779	2,103,650
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,736	7,359,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2020年6月19日付予定)

2020年3月16日発表の「「組織の変更」及び「役員の変動」並びに「執行役員の変動」・「人事異動」に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。